

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3008	(H.24)No.	3008
-----------	------	-----------	------

事務事業名				人権・同和教育推進協議会運営補助金			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		保田 謙吾		63-7909	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	昭和 54 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則					

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	100602
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費	
項	人権政策費	(小事業名)	
目	人権政策推進費	人権・同和教育推進協議会運営補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市における人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>人権・同和教育推進のための研究や研修会、学習会、交流会等の活動が積極的に展開され、学校や社会での人権・同和教育を一元的に進めていくことにより、広く市民の人権意識の向上を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・名同協運営補助金 472千円 定期総会(6月11日) 部会別研修会 <ul style="list-style-type: none"> 学校部会 5回 社会部会 5回 企業部会 2回 宗教部会 1回 全体研修会1回 差別事象研究部会 12回 広報紙発行 年2回 研究大会への参加(県41名・全国11名) 関連団体との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・名同協運営補助金 972千円 定期総会(6月) 部会別研修会の開催 差別事象研究部会の開催 全体研修会の開催 広報紙発行 年2回 研究大会への参加(県・全国) 関連団体との連携強化 	補助金・交付金	その他 ()	
				平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・名同協運営補助金 972千円	・名同協運営補助金 972千円	・名同協運営補助金 972千円
直接事業費	472千円	972千円	972千円	972千円	972千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 472	972	972	972	972
人工数	職員 1.26人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 9,198千円	6,935千円	6,935千円	6,935千円	6,935千円
+ 総事業費	(0千円) 9,670千円	7,907千円	7,907千円	7,907千円	7,907千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	学校教育、社会教育、企業、宗教、差別事象研究の各部会における研修会、勉強会の合計実施回数(年間)	20	20	23	23	23
	実績		23	23	29	26	
活動指標	目標	名張市人権・同和教育推進協議会企業部会に加盟している名張市内の事業所数(H20からの累計)	155	160	165	170	175
	実績		159	161	164	164	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>・部会活動を中心とした研修会等の各種事業を実施し、高い満足度と学習効果が得られました(参加者アンケート)。</p>	<p>・部会活動を中心に事業展開するとともに、一般市民の参画を視野に入れた企画を検討します。 ・企業部会(現在164社加盟)の拡充に努めます。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・行政職員、教職員、企業関係者、宗教関係者、各種団体等が構成員となり活動していますが、広く一般市民が参画できるような事業内容を検討する必要があります。</p>	<p>・学校教育、社会教育、企業、宗教関係、差別事象研究という部会構成で、各部会が主体的に研修会をはじめとした活動に取り組み、その活動成果は各種研究大会等でも高い評価を得ています。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・電子媒体等を積極的に活用して情報発信を行います。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・将来的には、名張市人権センターが事務局機能を担うことが可能か検討の余地はあります。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・国、県、財団等新たな財源の確保を研究します。 ・主催事業伝参加者負担金の徴収や、研究成果の有償配布などについて検討します。</p>
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="checkbox"/> ある</p>	<p>・地域ビジョンに「人権」という文言があるのは「比奈知」「赤目」の2地区ですが、地域ビジョンそのものが「基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのもの」と位置づけることができます。</p>
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="checkbox"/> 反映済み</p>	<p>・各種の研修会を開催し、互いに支えあう地域づくりのため、人権意識の高揚に努めます。</p>
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・一般市民参加を視野に入れた研修会を企画します。</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) <input type="checkbox"/> 継続(事務改善)</p>
<p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>

特記事項
<p>2010～11年度については、県の再委託事業を活用することで市費負担分を減額(2010年450千円、2011年500千円)できましたが、事業終了に伴い全額市費となりました。</p>